

項目	番号	意見・質問等	町の考え
基本計画 (案)	1	基本計画は決定しているのか。	基本計画案は、保護者アンケート、地区意見交換会、適正化懇談会、保護者意見交換会の意見も参考に、町長部局とも協議調整した計画案です。意見を聞く中で、基本計画に盛り込む必要のあるものは加筆・修正をしますが、学校の位置や統合年などについては、この案で進めていきたいと考えています。
	2	学校は地域のために必要かもしれないが、子どもの未来を最優先でよいと思う。子どもたちのことを第一に考えて保護者の意見を優先して欲しい。	子どもたちを学校教育の中でたくましく豊かに成長させていくことが、町が将来にわたって発展するための基礎になると考えています。また、学校の規模適正化・適正配置の軸は、あくまで教育条件の改善であると考えていますので、保護者の皆さんから、子どもの教育にとってどういう環境が最善の選択なのかという視点に立った意見をお聞きすることが大切であると考えています
統合の時期	3	師崎小が複式学級になってくるのは令和7年度なので、令和4年度の統合でなくても良い。	たとえ、複式学級にならなくても極端な少人数での学級生活は教育的ではないと考えています。また、保護者意見交換会では「保育所で一緒に生活していた子どもたちが別れるのは避けてほしい」という意見もありました。
	4	中学校の再編が進まないと、師崎中が統合先にはならない。師崎小しか統合先の選択肢がないのなら小学校の統合は、その後で良い。	大井小学校と師崎小学校の統合については、適正化懇談会や各地区の保護者の意見交換会でも、「早急に統合してほしい」、「一刻も早く統合してほしい」との意見を多くいただきました。教育委員会でも、男女比の偏りや一桁の学年が続くという課題を早急に解消すること、また、令和3年度に大井保育所と師崎保育所が統合することにより、保育所で一緒になった友だちと、小学校では別々の学校になってしまうという状態をなくすことを最優先と考え、令和4年4月を統合時期としました。

通学	5	統合場所は、師崎小で良いと考える。知多バスで行くとなると不安なので、必ずスクールバスでお願いしたい	統合小学校の通学方法の目安として自宅から小学校までの距離が2km以上の場合、子どもの安全性とともに利便性を考慮して、スクールバスの利用を考えています。ただし、師崎小学校からの距離は、大井小学校区の片名地区では2km未満ですが、片名漁港前の国道247号は、歩道がなく、道幅も狭いため徒歩通学でなく、スクールバスの利用を考えています。 運行コースは基本的に幹線道路を中心に乗降場所を設定する方針です。具体的な運行コース、乗降場所については、PTAの皆様の意見をいただきながら学校再編検討部会で協議を進めていきます。
	6	統合先が師崎中になった場合、中学生でも国道沿いを歩くのは危ないと感じているのに、そこを低学年を含め小学生が歩くのは危ないと感じる。それなら大井小の児童が全員スクールバスで師崎小に通う方が良い。	
	7	小中ともバス通学なら大井の子の体力低下が心配。体力向上を目指すのなら歩く機会が減ることは避けたい。	
	8	スクールバスの乗降場所や時間は決まっているのか。	
教育環境	9	現場で働いていた先生から「小学生低学年で男女の人数の偏りがあってもそれは十分教育できる。また、楽しいことがあればすぐに仲良くなれる。」と聞いている。	師崎地区で令和4年度に小学校1年生となる4歳児は、10人ですが、女の子が1人で男女比の偏りがあり児童の学習活動や学校生活影響に問題が生じる可能性があります。学校教育では、子どもたちが学校での学習を通して学力を高めるとともに、集団の中で多くの友人、様々な人間関係の中で互いに成長していきます。様々な考え方に触れ、自分の考えを深めたり、意見を出し合って高めていく学び合いや、社会性・協調性を身につけながら成長するうえでは、多様な教育活動を展開することができる一定の規模の確保が必要です。
	10	保育園なら少人数でもみんな仲良くて良いかもしれないが、3人しかいない学年で学校生活を送り、高校に入ってから急に大人数での学校生活で混乱させたくない。いろいろな友達の中で学校生活を送らせてあげたい。	
	11	まずは、子どもたちとその保護者の意見や気持ちが一番だと思う。子どもたちが高校へ行って人数の多さにカルチャーショックを受け友達の作り方がその年になってから分からないと言っていて可哀想だと思う。	
	12	統合すると、先生が受け持っている児童数が増えるのが心配	大井小学校と師崎小学校が統合しても、小規模校です。現場の教職員にも少なからず規模適正化で負担や不安感を与えることもありますが、子ども達の教育条件の改善に向け、学校としての意見も聞きながら統合を進めていきます。
	13	統合に伴う児童生徒の環境変化への対応については十分に配慮して欲しい。	子どもたちの精神面でのケアは重要であると考えており、子どもたちの不安を解消するため、学校間の交流活動への支援やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの支援体制などの人的支援、校内体制の強化などを図っていきます。なお、教員の人事は愛知県に権限がありますが、教員の配置について、できる限り配慮してもらえるように愛知県に要望しています。

大井小の 安全性	14	大井小と師崎小を比較すると、どちらが本当に危険なのかもっと考える余地があると思う。	自然災害に対する危険度については、比較できる内容ではないと考えています。それよりも事前に対応できる安全対策をしっかりとさせていくことが必要だと思います。
	15	健全度について再調査をして欲しい。	大井小学校本校舎の躯体の健全度調査は、コンクリートコアサンプリングによる圧縮強度及び中性化試験の調査結果と、外部・内部1か所をはつり、鉄筋の腐食度及びコンクリートの中性化の深さを測定しました。専門の業者による健全度調査であるので調査結果は信頼できると考えています。健全度の再調査は行う予定はありません。
	16	大井小のコンクリートの強度が問題になっているが、どれぐらいの強度なのか。	躯体の健全度調査の判定では、「コンクリートの爆裂等はなく、鉄筋腐食度も軽微である。中性化の進行予測による残存年数はないが、経過観察を行いながらの使用が望まれる」というものでした。躯体状況から判断すると、コンクリート強度の劣化や中性化の進行が確認されるため、長寿命化改修工事を行ったとしても、躯体そのものの残存耐用年数があまり長く見込めないため、長寿命化改修工事を実施するには適していない校舎であり、建替えや廃止を検討したほうが、安全上も経済上も有効との判定結果です。今後も経過観察を継続していきます。
	17	大井小もあと1年は児童が過ごすので、本当に施設が悪いのなら、すぐに補修をして欲しい。	
統合先	18	141年の伝統ある大井小学校が廃校になってしまう。地元住民の気持ちを尊重して欲しい。	大井小学校と師崎小学校の統合については、両方の小学校で一桁の学年が続くこと、3人という学年もあること、大井保育所と師崎保育所の統合が令和3年度であること、男女比の極端な偏りがあるということを早急に解消することが、教育的観点からは、最優先と考え、当初からの目標であり、最短となる令和4年4月を統合時期といたしました。 今まで、行ってきました意見交換会におきまして、保護者からは、「早急に統合して欲しい」との切実な意見も伺っております。 統合校の位置については、今の時点では師崎中学校の統合がはっきりしていないため、大井小学校か師崎小学校のどちらかになるわけですが、建物の安全性の視点から、師崎小学校としています。 歴史や伝統、また学校が地域で果たしてきたこれまでの役割については十分理解していますが、学校規模の適正化のための学校統合は、地域の未来を担う子どもたちの教育の在り方はどうあるべきかを考え、教育環境の確保と教育の質の充実が教育委員会の使命であると捉え、「子どもたちの成長にふさわしい教育環境を守る」ということを最優先に考えています。
	19	大井の住民も師崎の住民も納得のいく場所に統合校を設置していただきたい。	
	20	保育所が大井に来るから、小学校は師崎というのは違和感がある。	

統合先	21	児童数は、令和３年から令和８年まですべて大井小学校の方が 多い。それが、児童数の少ない学校に吸収合併されるのか。	大井小学校と師崎小学校の統合は、対等な立場での統合と考えています。そのため、学校再編委員会で教育課程、校歌、学校名などの検討を進めることになります。
	22	大井小も師崎中もなくなる。文化や歴史を誰がどうやって伝えるのか、どうやって学ぶのか。	統合校では、統合する各学校の歴史を継承し、学校が統合してもこれまでの歴史を受け継ぎながら新しい学校としての伝統を築いていくことになります。例えば、学校が関わる地域が広がることを生かす取り組みとして、統合後の学校の教育活動に、統合対象となる各地区の教育資源を積極的に活用したり、学校の年間計画を作成する際に、統合対象各地区の行事と連携した計画にすることも考えられます。また、地域から学校がなくなると、子どもがいなくなるわけではありません。地域活動や行事に子どもを引き込んで、一緒に地域を学んでいけるよう、今まで以上に地域の皆様のご協力をお願いします。
	23	保育所は大井で小学校は師崎では、保育所にも小学校にも子どもがいる保護者は、避難場所が離れているので不安だと思う。	現在、師崎小学校では、在校中に避難指示・避難勧告が発令された場合、授業を中止し、安全確認後、下校が可能なら教師引率で下校します。下校困難な場合は学校待機としています。引き渡しを希望される場合は、学校に連絡の上保護者に迎えにきていただきます。また、学校での安全性が確保できない場合には、より安全な町指定の二次避難所である師崎避難所（旧ビラ・マリーン）へ避難します。一方、大井保育所では、基本的には保育所内に留まり、保護者へ直接園児の受け渡しを行います。保護者の皆様には、ご不安をおかけしますが、各施設において、子どもの安全確保を実施いたします。
	24	保育所は大井にあるのだから、関係性を密にするならば、大井小の方が良いと思う。	長く校舎を使うことを考えた場合、大井小学校本校舎は、長寿命化改修工事には適さないとの調査結果のため、候補地から除きました。
統合先 (師崎中)	25	今後、師崎中の活用が可能になった場合、保護者の意見を聞き、師崎中への移転を検討するとあるが、中学校を活用した場合、改修工事をして100%小学校への改修が難しいということから、子供の不便さを考えると師崎小を継続して使って欲しい。	師崎小学校は、現在も小学校として使用しているため、児童数が増えることによる特別な改修は必要ないと考えています。師崎中学校を小学校として使用する場合、遊具や体育館の改修、階段両側への手すりの設置、低学年用トイレへの改修、特別教室の改修、普通教室へのエアコンの設置、トイレや手洗い場の増設、給食用エレベータの設置などの施設整備の必要があります。校舎を小学校として建替えるわけではありませんので、改修を行ったとしても、不便な部分が出ることは避けられません。また、全てを改修するには、多大な経費が必要となります。 <u>(概算工事費 エレベータ設置3,500万円)</u>
	26	師崎小と師崎中それぞれの改修費用はどれくらいかかるのかを明らかにして欲しい。	

統合先 (師崎中)	27	令和4年に大井、師崎の小学生が統合し、中学校は令和5年に統合した場合、移転を2回経験する子どもがいるということか。	在学する児童が、何度も環境が変わることで不安が生じることはできる限り避けたいと考えています。しかしながら、小学校の統合後1年経過後を目途に、保護者等を対象にアンケート調査を実施し、学校統合の効果や課題等について検証を行います。師崎中については、中学校の再編が令和5年度以降となるため、現時点で小学校として利用できる目処がたっていませんが、中学校の統合が進み、師崎中の活用が可能となった場合、学校統合による課題がどのようなものがあり、その解消のためには師崎中への移転が必要か、保護者の皆さんの意見を聞き検討していきます。
	28	師崎中に統合した場合、海のすぐとなりであり、校舎も60年経過しており、そこに子どもたちを通わせるのは保護者として心配な部分がある。	師崎中学校の運動場の一部は津波警戒区域ですが、建物は、津波災害警戒区域外です。運動場の津波浸水被害想定では40センチまでの浸水の予想です。また、校舎への垂直避難も可能と考えます。子どもの命を守るために、最大の安全対策をとることが重要であると考えています。校舎については、健全度調査の結果、長寿命化改修を行えば、20年以上使用可能となっています。
	29	歩いて学校に行けば地域の方々と話したり、地域の様子も分かったりする。そういうことで郷土に誇りをもつきっかけになると思う。師崎中を統合校とし、子どもたちが歩いて地域の様子を見て、地域に学んで地域の人たちに育てられる、そういった環境にしていきたい。	通学については、徒歩通学とバス通学のそれぞれにメリットとデメリットがあると考えています。バス通学となっても、バスの乗降場所までの移動は徒歩になります。その場合には、地域の方々と話したり、周囲の自然とふれあいながら通学することもあるかと思えます。今後とも、地域の方々の見守りをお願いします。
小中一貫校	30	師崎の人でも大井の人でも通った記憶がある師崎中で、できれば小中一貫校で中学生が小学生の面倒を見たりとか、合同で行事したりとかして欲しい。	小学校と中学校の連携教育は必要ですが、小学校6年と中学校3年の合計9年間の義務教育を一貫して行う小中一貫校は、中一ギャップの解消、9年間の成長を見通した指導というメリットがありますが、1学年に複数学級があれば良いのですが、単学級の場合、デメリットが多いと考えています。
統合に反対	31	大井小・師崎小を残したままで合同授業や交流授業などを進める方法もあるのではないかと思います。	学校統合をせずに2校の交流によって小規模校のデメリットを解消できる部分はあるかと思いますが、同じ1学年1学級であっても「学級の人数」「学校全体の人数」が増えることにより、教育活動の「質」の向上が期待できるものと考えています。例えば、①クラス内での男女比の偏りが緩和される②授業展開において、児童から多様な発言が引き出しやすくなる③運動会・文化祭・遠足・修学旅行などの集団活動・行事の教育効果が上がる④一定の人数が必要となる体育科の球技（ソフトボール、サッカー、バスケットボールなど）や、音楽科の合唱・合奏のような集団学習が実施しやすくなる⑤班活動やグループ分けが実施しやすくなるという効果があると考えています。

若者を増やす対策を	32	統合した場合、自分が本当に嫌なら「統合するのなら引っ越そう」と、安易に考えてしまう親世代が多いと思う。それによって少子化が進み学校が少なくなり、財源も少なくなり悪循環に拍車をかける。少子化の良いところ、自然が多いところを活かして若者世代を増やす対策の方を考えて欲しい。	人口減少、少子化・高齢化が急速に進展する中、学校があれば地域が活性化するという状況ではなくなっており、将来を見据えたまちづくりに取り組むうえで、子どもたちの教育現場と地域の活性化は、それぞれの課題として分けて議論していく必要があると考えます。今後、統合後のまちづくりについて、関係部局が連携する中で、住民の皆様と行政が継続的に話し合う場を設け、互いに知恵を出しながら、地域の活性化に取り組んでいくことが必要と考えます。
-----------	----	---	--